

令和5年度

事業計画書
収支予算書

公益財団法人 相模原市健康福祉財団

1 令和5年度事業計画

(1) 事業運営方針

公益財団法人相模原市健康福祉財団（以下、「財団」という。）は、地域医療供給体制の充実を図るため、平成23年4月に相模原市医師会から相模原看護専門学校（以下、「学校」という。）の経営を引き継ぎ、令和5年度は13年目を迎える。

この間、財団設立団体である相模原市、相模原市医師会、相模原市病院協会をはじめ、神奈川県及び県看護協会、各医療・保健福祉施設等の支援・協力のもと学校運営を進め、看護師の養成を通して地域医療の充実に取り組んできた。

特に、中期経営計画（平成25～29年度）に基づき、学校においては平成28年度には、1学年80名定員を実現し、平成30年度から5年間の第2次中期経営計画では、これまでに培った実績・成果をもとに、財団設立団体をはじめ、各医療・保健福祉施設等との連携をより強め、地域社会の期待に応え得る公益財団法人、より質の高い看護師養成所となれるよう努力を積み重ねてきた。

令和5年度からの第3次中期経営計画をスタートさせるに当たり、引き続き、学校の教育理念・目的である「豊かな人間性と看護実践能力を身につけ、自律性を備えた専門職業人として地域に貢献できる人材を育成する」ことを基本に、教育スローガンとして掲げた「実践力、思考力、コミュニケーション能力を備えた21世紀型能力を有する看護師」を養成するための施策に取り組むものとする。

令和5年度においては、従来からのアクティブ・ラーニングの推進、臨地実習教育の充実、教員の技術向上、国家試験全員合格を目指した対策、卒業生の市内医療機関等への就職促進、安定的な受験生の確保のための広報活動、安定した財政運営に引き続き取り組むとともに、看護基礎教育第5次カリキュラム、学校ICTの更なる推進を図るものとする。

(2) 事業概要

ア 事業目的

相模原看護専門学校は、学校教育法(昭和22年法律第26号)及び保健師助産師看護師法(昭和23年法律第203号)に基づき、看護師として必要な知識及び技術・態度を修得し、豊かな人間性及び自律性を養い、地域社会に貢献できる人材を育成することを目的とする。

イ 看護師の養成

保健師助産師看護師法施行令及び保健師助産師看護師学校養成所指定規則に基づき、次のとおり看護師の養成を行う。

(ア) 総定員：240名(各学年80名)

(イ) 教育課程及び単位数

3年課程全日制の教育カリキュラム

- a 3年生 単位数：101単位、時間数：合計3,000時間(旧カリキュラム)
- b 1・2年生 単位数：104単位、時間数：合計3,015時間(新カリキュラム)

(ウ) 実習施設(103施設)

- a 病院 15施設

北里大学病院、相模原協同病院、瀏野辺総合病院、相模原病院、東芝林間病院、相模ヶ丘病院、相模台病院、総合相模更生病院、黒河内病院、相模野病院、相原病院、相模原中央病院、相模原赤十字病院、さがみリハビリテーション病院、丘整形外科病院

- b 診療所 20施設
- c 地域包括支援センター 15施設
- d 介護老人保健施設 9施設
- e 特別養護老人ホーム 9施設
- f 訪問看護ステーション 14施設
- g 社会福祉施設(障害福祉サービス事業所等) 11施設
- h 保育所 10施設

(エ) 卒業後の資格

- a 看護師国家試験受験資格
- b 保健師学校・助産師学校受験資格
- c 専門士(医療専門課程)称号授与

(3) 実施事業

ア 令和5年度に取り組む主な施策

(ア) 教育環境の充実・教育の質向上のために

- a 看護基礎教育第5次カリキュラムの実施
- b 学校ICT(Information and Communication Technology)の推進
- c 臨床判断能力の強化、解剖生理学演習の効果的な運営
- d 地域で生活する人々を理解するための臨地実習の実施
診療所、地域包括支援センター、訪問看護ステーション等
- e 社会人基礎力の向上
- f 精神科医師による学生、教職員メンタルサポート体制の推進
- g 教員のキャリアラダーを意識したスキルアップとキャリアアップ研修の充実
- h アクティブ・ラーニングの推進
- i PDCAを意識した自己点検・自己評価の改善と学校関係者評価の推進
- j 基礎学力向上のための入学前学習の奨励

- (イ) 国家試験対策の強化による合格率の向上のために
 - a 国家試験対策の強化 1年次からの対策、チューター制度、ポートフォリオの活用
 - b 国家試験出題基準を意識した臨地実習教育の充実
 - c インターネット、スマートフォンアプリを活用した国家試験過去問題の演習の促進
 - d 専門基礎分野を重点とした補習授業の充実
- (ウ) 安定的な受験者の確保のために
 - a 高等教育の修学支援新制度対象校の認定の継続
 - b 厚生労働省「教育訓練給付制度」における講座指定の継続
 - c 看護体験型等特色あるオープンキャンパスの開催
 - d 入学試験方法等の見直しの検討
 - e 高校への出前講座、説明会、情報交換の充実
- (オ) 市内就職の促進のために
 - a 市内医療機関等における採用動向の把握及び市内医療機関等が求めている人材の把握のための懇談会等の開催
 - b 市内医療機関等への採用依頼活動の強化
 - c 市内就職を促進する入学試験の継続実施
 - d 同窓会の強化と市内就業定着への支援
- (カ) 計画的な財政運営の推進のために
 - a 定期的な業務見直しによる経費削減の推進
 - b 校舎・設備の機能維持・魅力向上のための「特定費用準備資金」の活用を検討
 - c 施設、備品等の計画的な修繕・更新
- (キ) 教員の確保・定着化、事務局体制の充実のために
 - a 教職員定着化のための施策の推進
 - b 教員志望者のニーズに対応したインターンシップ研修の実施
 - c ワークライフバランスの推進
- (ク) その他
 - a 大規模災害に備えた防災訓練の実施等安全対策の強化
 - b インターネットなどの情報技術の利用・活用における情報倫理啓発
 - c 相武台まちづくりセンターや公民館、地域行事等との事業連携強化
- イ 看護師奨学金貸与事業の推進
奨学金貸与審査委員会の開催
- (ア) 構成：相模原市及び校長を除く財団理事
- (イ) 委員会：定時評議員会終了後

ウ 令和6年度入学生の選抜

(ア) 募集定員：80名

(イ) 選抜方法

- a 推薦入学試験(指定校推薦及び公募推薦) 令和5年10月28日(土)
募集定員割合：60%程度
試験科目：指定校推薦は小論文及び面接、公募推薦は国語及び面接
- b 社会人入学試験 令和5年10月28日(土)〈一次〉
令和5年10月29日(日)〈二次〉
募集定員割合：10%程度
試験科目：〈一次〉国語 〈二次〉面接
- c 一般入学試験 令和5年12月16日(土)〈一日目〉
令和5年12月17日(日)〈二日目〉
募集定員割合：30%程度
試験科目：〈一日目〉国語、英語、選択科目(生物基礎又は数学Ⅰ)
〈二日目〉面接

エ その他

(ア) 主な学校行事

- 4月 : 入学式、新入生歓迎会、健康診断
- 4月～翌年3月 : 高校訪問、オープンキャンパス
- 5月 : 防災訓練、カミングデー、同窓会総会
- 6月 : 進路ガイダンス
- 7月 : 研究授業、看護を考える日
- 8月 : 一日看護体験、実習指導者研修会、避難訓練
- 10月 : 白優祭(学校祭)
- 11月 : 研究授業
- 2月 : 就職説明会、看護研究発表会
- 3月 : 卒業生を送る会、卒業記念講演、卒業証書授与式、合同実習調整会議・講師会

(イ) 理事会等の開催

- a 定例理事会の開催(年4回)
- b 定時評議員会の開催(年1回)
- c 学校関係者評価委員会の開催(年1回)

2 収支予算書(総括表)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	1	1	0
②特定資産運用益	100	100	0
③事業収益	129,825	129,825	0
④受取補助金	165,277	171,267	△ 5,990
⑤雑収益	226	266	△ 40
経常収益計	295,429	301,459	△ 6,030
(2) 経常費用			
①事業費	312,209	321,577	△ 9,368
②管理費	2,542	2,537	5
経常費用計	314,751	324,114	△ 9,363
当期経常増減額	△ 19,322	△ 22,655	3,333
当期一般正味財産増減額	△ 19,322	△ 22,655	3,333
一般正味財産期首残高	291,691	314,346	△ 22,655
一般正味財産期末残高	272,369	291,691	△ 19,322
II 指定正味財産増減の部			
1 基本財産運用益	1	1	0
基本財産受取利息	1	1	0
2 一般正味財産への振替額	△ 1	△ 1	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	13,000	13,000	0
指定正味財産期末残高	13,000	13,000	0
III 正味財産期末残高	285,369	304,691	△ 19,322

3 収支予算書(内訳表)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	1	0	0	1
基本財産受取利息	1	0	0	1
②特定資産運用益	100	0	0	100
特定資産受取利息	100	0	0	100
③事業収益	127,283	2,542	0	129,825
受取入学分担金	10,800	0	0	10,800
受取施設管理分担金	4,800	0	0	4,800
受取授業料	93,458	2,542	0	96,000
受取実習費	12,000	0	0	12,000
受取入学検定料	4,800	0	0	4,800
受取再試験料	1,200	0	0	1,200
受取証明書発行手数料	225	0	0	225
④受取補助金	165,277	0	0	165,277
受取県補助金	26,700	0	0	26,700
受取設立団体補助金(相模原市)	115,400	0	0	115,400
受取設立団体補助金(医師会)	18,000	0	0	18,000
受取設立団体補助金(病院協会)	4,000	0	0	4,000
その他補助金	1,177	0	0	1,177
⑤雑収益	226	0	0	226
受取利息	1	0	0	1
雑収益	225	0	0	225
経常収益計	292,887	2,542	0	295,429
(2) 経常費用				
①事業費	312,209	0	0	312,209
給料手当	172,926	0	0	172,926
臨時雇賃金	2,760	0	0	2,760
退職金	2,700	0	0	2,700
福利厚生費	33,521	0	0	33,521
会議費	170	0	0	170
旅費交通費	1,335	0	0	1,335
通信運搬費	1,907	0	0	1,907

消耗什器備品費	5,000	0	0	5,000
消耗品費	4,490	0	0	4,490
修繕費	1,000	0	0	1,000
印刷製本費	2,056	0	0	2,056
燃料費	54	0	0	54
光熱水費	9,432	0	0	9,432
賃借料	1,786	0	0	1,786
保険料	683	0	0	683
諸謝金	15,210	0	0	15,210
租税公課	61	0	0	61
支払負担金	10,086	0	0	10,086
委託費	23,473	0	0	23,473
支払手数料	638	0	0	638
雑費	1,686	0	0	1,686
減価償却費	10,850	0	0	10,850
退職給付費用	10,065	0	0	10,065
広告費	320	0	0	320
②管理費	0	2,542	0	2,542
給料手当	0	667	0	667
会議費	0	15	0	15
交際費	0	200	0	200
旅費交通費	0	578	0	578
通信運搬費	0	59	0	59
消耗品費	0	20	0	20
保険料	0	251	0	251
支払負担金	0	87	0	87
支払手数料	0	26	0	26
諸謝金	0	528	0	528
雑費	0	111	0	111
経常費用計	312,209	2,542	0	314,751
当期経常増減額	△ 19,322	0	0	△ 19,322
当期一般正味財産増減額	△ 19,322	0	0	△ 19,322
一般正味財産期首残高	261,675	30,016	0	291,691
一般正味財産期末残高	242,353	30,016	0	272,369
II 指定正味財産増減の部				
1 基本財産運用益	1	0	0	1
基本財産受取利息	1	0	0	1
2 一般正味財産への振替額	△ 1	0	0	△ 1
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000	3,000	0	13,000
指定正味財産期末残高	10,000	3,000	0	13,000
III 正味財産期末残高	252,353	33,016	0	285,369

4 資金調達及び設備投資の見込みについて

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

1 資金調達の見込みについて

借入れの予定		<input type="checkbox"/>	あり	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
事業 番号	借入先	金 額		使 途	

2 設備投資の見込みについて

設備投資の予定		<input checked="" type="checkbox"/>	あり	<input type="checkbox"/>	なし
事業 番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額		資金調達方法又は 取得資金の使途	
公益目的 事業会計	リース資産【校舎】	15,588,000 円		前期繰越金	